

基本事業コード	10010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名	大滝総合支所市民福祉事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
総合振興計画 - ページ			

基本事業の概要	大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供して、本庁まで訪れなくても用時が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎管理と総合支所内の調整を行う。
---------	--

対象	(主に)大滝総合支所管内在住の市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを行うべきと判断した事務数に占める実事務数の割合	実事務数/市民福祉課で所管する務数	%	100.	100.	100.	100.	
市有住宅入居率	入居軒数/入居可能軒数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標	-	-	0		B	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標	-	-	0		B	○
03	財産管理事業	指標	市有住宅入居可能軒数	13.	13.	軒	C	
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数	0	0	件	B	◎
05	地域生活環境整備事業	指標	実施事業数	-	8.	件	A	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		18,047,000	16,214,000	
事業費の合計(円) (A)		15,431,259	14,213,660	15,514,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,128,360	1,071,720	
	一般財源	14,302,899	13,141,940	15,514,000
正規職員	業務量	9.50人	9.00人	
	人件費(B)	57,194,760	52,993,800	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		72,626,019	67,207,460	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民福祉課の業務において、本庁と同等のサービスの提供がされているか、所管する事務数に対する実事業数の割合で設定している。また、具体的な指標として市有住宅の入居率を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 高齢化率50%を超える大滝地域においては、本庁と同様なサービスの提供はもとより地域独自の行政サービスの提供が必要となっている。提供する側及び提供を受ける側の環境整備等を含め構成しており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事業について必要に応じ、市民、関係団体等の協力をいただき事業実施しており妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 超高齢化の進む大滝地域において、住民の行政に対する要求・要望は多岐にわたり、特に生活支援に関するものは増加傾向にある。地域住民が生涯、安心安全に暮らしていくために地域に即したサービスの提供、現行の支援策の見直し、新たな支援策、仕組みづくり等本庁と連携し調査研究していく。 また、支所庁舎については老朽化が著しいことから、定期的な建物の点検を行い、安全確保に努める。あわせて、平成26年度末に閉校となる大滝中学校への移転についても検討していく。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>町会会議、元気アップ講座及び介護支援の対象となっていない高齢者を対象にした生活アンケートなどにより住民ニーズの把握に努める。</p> <p>庁舎事務室のレイアウトを変更し、執務環境向上と来庁者の快適な利用を図る。 町会、民生・児童委員協議会等の会議、元気アップ講座などの機会を捉え住民のニーズを常に把握し、支所内で情報共有する。 地域振興課の配置を市民福祉課と同じ側に移動し来庁者の利便性を図った。また、各会議会合において、市民の意見、要望等を常に意識し、優先順位の高い事案より対応している。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成27年3月末で閉校となる大滝中学校への支所機能移転及び大滝公民館等の他施設の移転について検討、調整をしていく。なお、引き続き庁舎の軽微な修繕を実施し、利使用者の安全を図る。 地域生活環境整備事業費を有効的・効率的に使用するためにも町会からの要望について町会等と十分な協議を行い、必要な整備状況を確認し、環境整備を進める。</p> <p>庁舎の軽微な修繕を実施し、利使用者の安全を図る。地域生活環境整備事業費を有効的・効率的に使用するためにも町会と緊密な連絡をとり、必要な整備状況を確認し、支所内において検討、環境整備を進める。 庁舎については排水管の修繕等を行った。また、町会の要望により地域生活環境整備事業費を有効的かつ効率的に使用し危険箇所等の修繕を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>住民の利便性を図るため、支所・公民館及びディサービスセンター等の移転計画、老朽化した未利用の施設については解体計画を策定する。</p> <p>平成26~27年度で大滝小・中学校が閉校となる。中学校については耐震性に問題もないことから閉校後の利活用として支所の移転を検討していく。また、老朽化した建築物の解体について計画的に実施すべく予算要求をしていく。 旧大滝小の利用方法については検討委員会において協議を行っている。中学校閉校後の利用についての協議は現時点では行われていない。老朽化した建築物の解体について平成26年度予算要求において不採択となったが今後も予算要求していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>生活環境等の変化により、変わりゆく住民ニーズを的確に把握することにより、適正かつ円滑なサービスの提供をすることが可能となる。また、庁舎等を移転集約することにより利用者の利便性・安全性が向上する。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 正宗	電話番号 0494-55-0101
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名	大滝総合支所地域振興事務		
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	-	-
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主に)大滝総合支所管内在住の市民／大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	446,000	450,000	503,000	460,000	
地籍調査業務完了面積		km ²	0.86	1.08	1.02	1.06	
地域おこし協力隊員定住人数		人	0	1	0	1	
大滝小学校交流事業参加児童		人	8	10	3		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標	-				A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標	-				A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標	-				A	
04	自然公園施設維持管理事業	指標	入込観光客数(大滝)	450,000		人	B	
			3,058,208	3,121,524	4,410,000	503,000	縮小	維持
05	三峰駐車場維持管理事業	指標	三峰駐車場利用台数	50,000		台	A	◎
			8,967,408	9,261,502	12,601,000	75,380	維持	維持
06	★ 大滝総合支所地籍調査事業	指標	地籍調査業務完了面積	1.08		km ²	A	○
			18,724,377	19,431,141	22,976,000	1.02	維持	維持
07	総合支所会館等管理事業	指標	大滝振興会館利用件数	45		件	B	
			9,771,788	7,183,714	5,588,000	25	縮小	維持
08	★ 地域おこし協力隊事業	指標	地域おこし協力隊受け入れ人数	1		人	A	
			1,771,535	2,986,376	3,418,000	1	維持	維持
09	児童・生徒交流事業(荒川ふれあい教室)	指標	大滝小学校交流事業参加児童数	9		人	D	
			42,818	475,017	0	3	完了	完了
10	★ 三峰駐車場改修事業	指標	入込観光客数(大滝)	450,000		人	D	
			20,883,800	21,194,300	0	503,000	完了	完了
11	農業関連施設管理事業(農林業者活動センター)	指標	利用者数	200		人	A	
			203,649	227,970	204,000	220	維持	維持
12	農業関連施設管理事業(大滝特産品販売センター)	指標	売上高	16,000		千円	D	
			0	3,014,393	0	19609	完了	完了
13		指標						
14	カエデ樹液採取事業	指標						
			1,489,512					

(参考) 最終予算額(円)		77,065,000	21,247,680,000
事業費の合計(円) (A)		64,913,095	66,895,937
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	13,978,500	14,400,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	50,934,595	52,495,937
正規職員	業務量	11.00人	11.00人
	人件費(B)	66,225,511	64,770,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,771,535	2,986,376
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		131,138,606	131,666,137

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	利用者の利便性向上、交流事業を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正である。また、過去の実績等による数値設定は、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活向上に必要な事業である。また、枝番号04から08並びに枝番号11,12については地域に密着した事業で市民生活の向上及び産業振興に必要な事業である。枝番号09については、大滝小学校の廃校により事業の継続が困難であるため、関係機関と協議し終了することになった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野の各種イベント開催事業は業務委託により関係団体が企画運営を行っているが市職員も企画運営に携わっている。今後はイベントの企画運営全てを任せられるよう育成し事務軽減を図る必要がある。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を快適安全に利用するため必要な事業で県が直接発注する検討が必要である。枝番号07総合支所会館等管理事業、枝番号11農業関連施設管理事業は指定管理者制度の導入等検討も必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
枝番号05三峰駐車場維持管理事業については、利用者の利便性と安全の向上を目的として実施するもので、高齢者及び身障者の方々や幅広い利用者が快適に利用するため改修を行った。今後は三峯神社への参詣はもとより、観光イベント、登山、ハイキングなど自然体験が手軽に楽しめる情報を発信し、三峰山への誘客を図り三峰駐車場の利用拡大へつなげる。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は自己所有土地と隣接地権者との境界権利関係を明確にすることができ自治体、所有者のメリットは多い。また、地籍簿、地籍図にまとめられ、国の認証を受けた後、法務局の備付となることから、公共工事、災害復旧、土地権利関係の明確化公租公課の公平が図られ貢献度は高いため引き続き整備を行っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
児童・生徒交流事業(荒川ふれあい教室)	大滝小学校の廃校に伴い事業の継続が困難になったため、関係機関と協議し終了とした。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>地域おこし協力隊事業については、高齢者宅の定期的な訪問を通し、地域のふれあいや見守りを行い、ブログなどを活用した地域PRなどによる活性化に貢献する。</p> <p>自然公園施設維持管理事業については、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う。</p> <p>三峰駐車設備の改修、利用拡大 自然公園施設維持管理事業事務軽減を図る為、埼玉県と協議を行う。</p> <p>-----</p> <p>三峰駐車設備の改修実施 自然公園施設維持管理事業について埼玉県と協議実施</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野での農作物への鳥獣被害は年々拡大していることから、その対策を引き続き実施していく必要がある。枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で替わっていくため「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないため事前説明会や合会を開催し事業のメリット・デメリットを周知して円滑に進められるよう引き続き啓発する。</p> <p>農作物への鳥獣対策指導 地籍調査の事業説明会の開催 荒川ふれあい教室の見直し検討</p> <p>-----</p> <p>農作物被害調査の実施、防除対策指導を行った。 地籍調査事業説明会を実施し周知徹底を図った。 関係機関と協議し、荒川ふれあい教室を終了する。 なお、今後も情報連絡を取る。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>大滝地域の自然環境を活かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創出し引き続き観光誘客を図っていく。</p> <p>観光資源の創設 森林管理道の整備 市道127号線、(仮称)大中橋架設</p> <p>-----</p> <p>紅葉まつりを三峰神社を会場に実施 森林管理道整備実施 市道127号線、(仮称)大中橋架設開始</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>地域おこし協力隊事業が住民に浸透するよう、隊員の指導及びPRを推進していく。</p> <p>県の委託業務を軽減することにより、本来の業務への拡充に繋がる。なお、それに伴い自然公園業務が停滞しないよう、引き続き調整、働きかけを行う。</p> <p>地籍調査を進めるため、説明会に限らず住民、所有者に必要な性を伝え事業を円滑に進める調整、働きかけを行う。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	13010001	担当課所名	大滝国保診療所
基本事業名	大滝国保診療所管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
			総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要	大滝国保診療所は大滝管内唯一の医療機関として、自家用車の運転もできない大滝地域の高齢者のために、患者送迎バスを運行して利便性を向上させて、患者さんが安全で安心して診察が受けられるように運営を行っている。
---------	---

対象	診療所利用患者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で安心して診察をうけてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間診療患者数	年間受診者数	人	5,460	5,100	4,233	4,500	
医業収益に占める材料費の割合	医療材料費費/診療報酬×100	%	58	55	56	55	
年間医療機器事故件数	年間医療機器による事故件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	診療所施設整備維持管理事業	指標 年間患者数			5,100	人	B	
		6,744,714	6,233,447	7,125,000	4,223		縮小	維持
02	医療材料購入事務	指標 適正な価格で購入する			50	%	B	○
		34,561,742	31,101,007	33,600,000	56		縮小	維持
03	医療機器等整備事業	指標 医療機器による事故件数			0	件	A	◎
		1,283,875	1,821,532	5,649,000	0		維持	維持
04	送迎バス運行事業	指標 年間患者数			5,100	人	A	
		1,872,000	1,872,000	1,872,000	4,223		維持	維持
05	歯科医師確保事業	指標 歯科診療患者数			400	人	C	
		6,816,800	6,816,800	4,165,000	307		縮小	縮小
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		54,426,000	53,615,000
事業費の合計(円) (A)		51,279,131	47,844,786
財源内訳	国庫支出金	5,964,000	6,448,000
	県支出金	14,398,000	14,748,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	30,917,131	26,648,786
正規職員	業務量	7.00人	7.00人
	人件費(B)	42,143,507	41,217,400
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	3,744,000	3,744,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		93,422,638	89,062,186

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	大滝診療所は、過疎化に伴い患者数も減少しているが、大滝地域に住み続けたいと望む患者さんも多くいるため、患者送迎バスを運行して利便性の向上を図っている。また、適切な維持管理を行い経費削減に努め、必要な医療機器については計画的に整備を行って行き医療サービスの向上を図り、大滝地域外へ通院している患者さんも取り込み、患者数を増加させて診療収入の増加を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 診療所の運営を行うにあたってそれぞれ必要な事業であり妥当である。(事務事業について、内容を精査し簡潔にするため統合を行った。)
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国、県の交付金を受けて、過疎債等も利用できることから市が実施主体で行うことが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 医療機器を正常な状態に維持するために定期的な点検整備を行ない、医療事故を未然に防ぐ。また、計画的な医療機器の更新を行って医療サービスの向上を図り、他の病院へ通院している患者さんを取り込んで、年間患者数を増して診療収入の増加を図る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	大滝地域は高齢化率が高く、一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が多いため、大滝総合支所市民福祉課等と連携を図り、情報を共有して個々の患者さんの生活状態を把握して医療に役立てる。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	大滝診療所のレントゲン現像機は、平成6年度に更新してから19年が経過しているが、このタイプ(フィルム式)の現像機は、他の病院ではほとんど使用されてなく、平成25年から修理用部品も製造されなくなり、修理が必要な場合が生じても修理できない状態となってしまった。このため、現在主流となっているデジタル式の画像読取装置について調査を行う。 大型ボイラーの代用品として、各部屋に石油ファンヒーターを設置し、故障時の対応と経費の削減を図る。 各部屋に家庭用の石油ファンヒーターを設置して、大型ボイラーを使用しないで、暖房の燃料費を削減することが出来た。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	診療所を受診される患者さんの中には、ひざの悪い方が多くいるため、和式タイプのトイレを利用しやすい洋式タイプのトイレに改修する必要がある。 トイレの改修工事を行い、洋式トイレに変更して患者さんの利便性を向上させた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 患者さんが安心して来診できるように、施設の整備を行い利便性を向上させる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岸 敏男	電話番号 0494-55-0341
----------------------	------	----------------------